

### 1 司法制度改革公開シンポジウムについて

日本法哲学会は、2001年7月22日(日)に東京大学法学部で司法制度改革に関する公開シンポジウムを開催しました。参加者は、のべ180人で、会員のほか、学生、市民、裁判官、弁護士等多彩でした。6人の会員による報告の後、約2時間にわたって、充実した討論がありました。

報告集は、学術大会参加の方には、会場でお渡しします。学術大会参加されない会員の方には、別便にて無料で郵送する予定です。

予算上可能な限り多めに印刷しますので、皆様の同僚の方に配布していただくよう、ご協力のほどお願いいたします。(その分の数を、学術大会当日お持ち帰りください。学術大会に参加されない方は、事務局にご注文いただければ、お届けいたします。)

### 2 会費納入のお願い

同封の振替用紙で、新年度の会費納入をよろしくお願いします。

上記の企画など多彩な活動のため、会計が逼迫していますので、よろしくご協力のほど、お願いいたします。

とくに滞納されている方は、繰り返しの督促で申し訳ありませんが、滞納分全額の納入を、なにとぞよろしくお願いします。過年度分につきましては、年間3000円で計算し、それに今年度分の年報込み6000円を加えております。学会年報バックナンバーをご希望の方は、その年度を記入の上、1部につき3000円を添えてお申し込みください。

### 3 日本法哲学会学術大会分科会報告の公募(2002年度分)

日本法哲学会は、2002年度学術大会(会場校は立命館大学)の分科会報告4名分を公募中です。

分科会報告は、従来通り、翌年の年報に掲載します(頁数は従来通り一人8頁です)。選考は、別紙の審査規則に基づいて、理事会が行います。

2002年度学術大会分科会に向けた日程は、次のようになる予定です。

- ・2001年12月15日、応募締め切り。審査に入る。
- ・2001年12月30日、審査終了。年報担当理事に集約。
- ・2002年1月10日頃の理事会において報告・承認。応募者に結果通知。

- ・ 2002年8月末、分科会用報告要旨集締め切り。
- ・ 2002年11月の学術大会分科会で報告。
- ・ 2003年5月末、年報用の原稿締切。

2001年度学術大会分科会に応募される方は、年報担当理事である森村進理事（一橋大学法学部、cj00340@srv.cc.hit-u.ac.jp）に、下記審査規則・細則に従い、5000字程度の報告要旨と応募文書とを、2001年12月15日までに Word File またはテキストを E-Mail で送付してください。

応募に当たって、別途、必要な記入事項は、下記の通りです。

氏名、所属、住所、電話、E-Mail アドレス、直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会で報告した年とテーマ、今回の報告予定テーマと要旨（400字）

### 日本法哲学学会分科会報告（公募分）応募者審査規則（抜粋）

- 2 審査の事務は、年報担当理事が執り行う。
- 3 審査委員は理事会によって指名され審査にあたる。審査委員は、1候補につき1名の理事と、1名の非理事ないし理事とが当たる。審査委員は、匿名とする。
- 4 応募には、会員であれば年齢やジャンルを問わない。ただし締め切り時点で直近3回のいずれかの日本法哲学学会学術大会で報告をしていない者を優先する。（可とする者が定員に満たない場合は最近3年以内に報告をした者も、可とする。）

応募者は、応募に当たって、所定の必要記入事項について記入した応募用文書を作成しかつ報告の内容を5000字程度にまとめた文書を添えて、締め切り日までに年報担当理事宛に送付するものとする。（送付には主として E-Mail を用いる。以下同じ。）
- 8 年報担当理事は、採否に関する総合判断を行い、理事会において審査結果を報告し承認を得る。年報担当理事は、2名の審査委員の審査結果が AA、AB、または BB の者を採用対象とする。

採用者は、結果として4名の定数に満たないこともあり得るものとする。採用を可とされた者が4名を超えれば、一部を次年度の報告にまわす。
- 9 前項において、Bの評価を受けた応募者には、年報担当理事が修正箇所を指示する。
- 10 採用を不可とされた応募者より説明要求があれば、年報担当理事が対応する。
- 11 応募者は、採用不可となっても改善の上次年度以降に再応募することを妨げない。